



羅針盤

主幹 荒木 光弥

JICAトップ人事の歴史展望 その変遷に見る葛藤と試行錯誤

外務省人事の時代

2021年末、国際協力機構（JICA）が2003年に独立行政法人となって以来の第4代理事長の公募が締め切られた。そこで、今回はそのJICAトップ交代の歴史を振り返りながら、筆者の独断と偏見でその交代の長い歴史や背景などを追跡してみた。

JICAの歴史は、1962年の特殊法人海外技術協力事業団（OTCA）の創設から始まった。その次には1974年、これまでの技術協力に加え、海外資源開発事業も実施できる特殊法人国際協力事業団（JICA）設立へと大きく発展する。そして、2003年には時代が大きく動き、それまでの特殊法人から、厳しい行政改革の余波を受けながら、現在の独立行政法人へと移行する。

それでは次に、JICAの特殊法人時代からのトップの座を巡る歴史を振り返ることにする。

まず特殊法人時代を振り返ってみると、当時のJICAトップは理

事長ではなく、総裁と呼ばれていた。ちなみに、政府開発援助（ODA）の資金協力（円借款）を担当する特殊法人海外経済協力基金（OECF）のトップも総裁と呼ばれていた。JICAの方は厳密には理事長という呼称が正しいと言われていたが、資金協力のトップが総裁ならば、名称の統一を図ってJICAのトップも総裁にするという経緯があった。

その初代総裁は、最初から外務省の優先的な人事ポストとなっており、外務省では大臣に次ぐナンバー2に当たる事務次官の法眼晋作（以下敬称略）が就任した。次いで2代目が有田圭輔、3代目は柳谷謙介というように、三代にわたって事務次官が続いて総裁に就任した。4代目からは経済協力局長経験者の藤田公郎、5代目は次官経験者の斉藤邦彦（任期半ばで退任）、6代目は経済協力局長経験者の川上隆朗へと継承されているが、同氏は任期途中で退任し、新たに発足した独立行政法人国際協力機構（理事長・緒方貞子）へ

引き継がれている。

公募人事の時代

このように、特殊法人時代のJICAトップの座は歴代にわたって全て外務省高官が占有し、継承されてきた。こうした外務省のトップ人事は、その背景にJICA創設からの経緯もあるが、基本的にはODAが外交の重要な手段であるという考え方に立脚していたからだと考えられている。

JICA創設からの経緯を振り返ってみても、1974年にJICAが創設された際、その所管を巡って外務省と当時の通商産業省（現・経済産業省）が激しく所管争いをした。最後には“外交一元化”という大義名分の下で主管を外務省が掌握する形で決着を見ている。

このような時代の背景には、日本のアジア外交におけるODA貢献度が非常に高かったからだと考えられる。例えば、1960年代に東南アジア諸国連合（ASEAN）外交を積極的に推し進めた福田赳夫首相は、平和外交を唱える「福

特集

カギ握る若者 エチオピア 産業再生への挑戦

一時は首都での武力衝突も懸念されたエチオピアの内戦。現時点ではその懸念が薄れ、首都周辺の情勢は落ち着きつつあるようだ。日本の外務省は今年1月、首都アディスアベバ市の危険度を最高レベルの4から2に引き下げた。退避していた日本人の再渡航も進んでいる。とはいえ、北部での戦闘は今も続いており、多くの市民が飢餓や暴力行為にさらされている。

ジンカ大学元学長のゲブレ・インティソ氏は、今回の内戦を「土地や食料、雇用といった生きるための糧を巡る対立が根底にある」と分析した。石油などの資源を持たないエチオピア。同国の平和には包摂的な経済成長が欠かせず、そのカギを握るのは既存産業の再生とスタートアップを含む新たな民間セクターの活性化だ。本特集では、そうした国造りの展望を抱き、情勢不安の中でも歩みを止めずにいる人々の挑戦を追った。

Z o o m U P !

若者は“不安定要素”か“国造りのエンジン”か

1. 解放された通信分野に挑む日本企業

政府や競合とも共創

2. 芽生える“社会課題解決型”事業

取り残されたギグワーカーに寄り添うGOODAY

盛り上がり見せるスタートアップ

3. 製造業の底力

国内唯一のタイヤメーカーが挑む“カイゼン”

4. 農業大国と共に歩む

政策の基礎を築いたササカワ・アフリカ財団

